

▽発信元・お問い合わせ先はこちら
「人材ビジネスの発展を通じてヒトの成長を迫る」
株式会社ヒューマンビジネス・コンサルティング
TEL : 03-6909-8644/0120-973-644
E mail:info@hb-consulting.jp

「登録型」派遣業者数頭打ち 京滋でも顕著、業者淘汰も

大手製造業で非正規労働者の削減が相次ぐ中、京滋でも「登録型」と呼ばれる一般派遣事業所数が頭打ちとなっている半面、常用雇用の特定派遣事業所は増え続けている。一般派遣、請負業界からのシフトだが、派遣市場全体が細る中で「競争激化で淘汰(とうた)が進む」との見方が出ている。

一般派遣は、企業の依頼に応じ、事前登録していた労働者と有期雇用契約を結んで派遣する形態。京都労働局によると、府内の事業所免許数は2004年から毎年約50-100件増えてきたが、今年2月は前年同月比10件減の428件となった。滋賀県も、同2件増の294件と、年約50-80件の増勢に急ブレーキがかかった。

不況による製造業の減産などで派遣需要が急減しており、大手のラディアホールディングス(旧グッドウィルグループ)が製造派遣の撤退を決めるなど、「大手業者も事業所再編の動きがある」(京都労働局)という。

これに対し、期間の定めを設けず雇用して派遣先で働かせる特定派遣事業所は増勢だ。2月時点で京都府は前年同月比92件増の684件、滋賀県は同145件増の691件だった。

増加の背景について、派遣業の手続きを支援する行政書士事務所アクティブパートナーズ(京都市上京区)は「偽装請負問題や受注減に悩む請負業者が、一般派遣に比べ参入しやすい特定派遣に流れている」と指摘。景気が悪化し始めた昨年10月から依頼が増えたが、「参入しても仕事は少ないので経営はやはり苦しいようだ」。

帝国データバンクによると、昨年の派遣業者の倒産件数は全国で49件と前年比48・5%増加。負債額1億円未満の中小事業者が7割以上を占める。

現状では派遣市場のさらなる縮小は必至で、宇治市の派遣会社は「当面は業者同士の我慢比べ。廃業するところも現れるだろう」と話す。

(2009年3月28日 京都新聞)